

# 地域で育てる・育てられる、子ども家庭支援センター\*

The child family support center that raises, and is raised in region\*

大月鉄平\*\*・中川義英\*\*\*

By Teppei OHTSUKI\*\*・Yoshihide NAKAGAWA\*\*\*

## 1. はじめに

### (1) 背景と目的

仕事と育児の両立の困難さや地域社会の変化から育児に対する不安が生まれ、児童虐待の多発や、養育困難家庭の増加など子どもと家庭をめぐる問題は多様化・複雑化してきている。こうしたことから、子育て支援の更なる充実化、子育てしやすい環境づくりが求められている。子育てをめぐる環境の大きな変化から、家庭のみでは子育てを切り切れなくなった現状を踏まえ、地域社会において「新たな支え合いと連帯による子育て支援」の体制の構築や地域力を高める事が求められている。一方で、マンション建設による急激な人口増加の影響で、保育施設などで受け入れ困難な状況が起こっている。

以上の背景のもと、本研究では東京都独自の事業であり、近年展開されている「子ども家庭支援センター」

(以下「センター」とする)に注目をする。そこで、センターの役割を明確にし、利用実態から現在の配置傾向を考察した上で、今後の施設配置の一助となることを本研究の目的とする。

### (2) 本研究の位置付け

既存研究として、居住地選択から見た都市整備の方向性や子育て支援施設のあり方に関する研究<sup>1)2)</sup>、母親の育児不安や育児ネットワークといったソフト面に関する研究<sup>3)</sup>などが存在する。本研究は、子育て支援の中でも地域の子育て支援施設である子ども家庭支援センターに着目し、利用実態から施設配置に着目し、考察を行っていく。

### (3) 用語の定義

本研究において、用語の定義を以下の表-1に示す。

表-1 用語の定義

乳幼児	0～4歳の男児・女児
子育て女性	出産や子育て適齢期を迎える25～39歳の女性
乳幼児率	総人口に対する乳幼児の割合を百分率で表した値
子育て女性率	総人口に対する子育て女性の割合を百分率で表した値

## 2. 対象地の現況把握

### (1) 対象地の選定

本研究では対象地を東京都江東区とする。選定理由として、近年のマンション建設ラッシュにより、ファミリー層の転入が多く見られ、子育て女性数、乳幼児数が共に多い。ここ最近では上記の影響で保育施設に入ることができない児童が数多く存在し、保育施設の整備が求められている。また、江東区は多区と比べセンターの数も5つと多い(うち1つは児童虐待の予防的取組み機能を取り入れた先駆型子ども家庭支援センターである)。

### (2) 江東区の人口推移

江東区の人口推移を以下の図-1に示した。1990年代後半から人口増加が続いている。近年では、砂町、豊洲地区の子育て女性数、乳幼児数が多く、年々増加している。

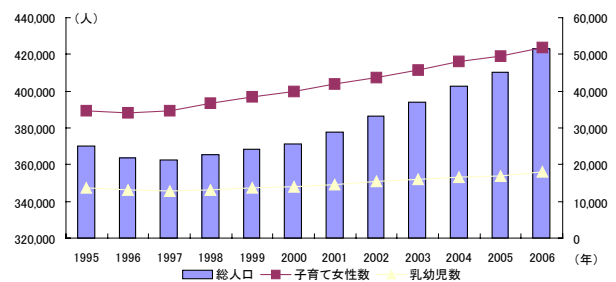


図-1 江東区における人口推移

## 3. 対象地におけるセンターの現状と分析

### (1) 子ども家庭支援センターの経緯

これまで、児童相談は児童相談所で行なわれてきた。核家族化や都市化の進行で子育て家庭の孤立化が進み、すべての子どもと家庭を支援する必要があるとの考えから、区市町村レベルで子どもと家庭を支援するシステムづくりを推進するため、東京都では子ども家庭支援の中

\*キーワード：子ども家庭支援センター、地域、施設配置

\*\*学生員,早稲田大学大学院創造理工学研究科建設工学専攻

(東京都新宿区大久保3丁目4番地1号 51号館15-11A

TEL03-5286-3398, FAX03-5272-9975)

\*\*\*正員,工博,早稲田大学創造理工学部社会環境工学科教授

(東京都新宿区大久保3丁目4番地1号 51号館15-11A)

核として、母親、子ども達の「居場所」と気軽な相談窓口を持つ施設になるように、1995年からセンター事業を開始し、その設置を図ってきた。また、2004年より、東京都虐待対策ワーカーの配置などをなされている先駆型子ども家庭支援センターも設けられてきている。

1999年に江東区では「東陽子ども家庭支援センター」を初めとし、以降大島、深川北、南砂（先駆型）、豊洲の順に開設された。子どもと家庭に関する様々な相談を行う相談業務、集いの場（たまり場）を提供しながら、子育て相談や子育てサークルの支援などを行うひろば事業（子育てひろば事業とも呼ばれる）が主な事業内容とされ、子育て支援の中核として位置付けられている。センターは、利用者に強制はせず、利用者が自由な時間に行き来できるようなスタイルを取っており、通園・通所とは異なる。これはセンターの特徴の1つでもある。

### （2）保育園や児童館との違い

保育園は子どもを預かり養育する通所の施設、児童館は地域の子ども（0～18歳の子ども）に健全な遊びを与える施設とされ、センターとの大きな違いは親と子を分けて担当職員が肩代わりをして子育て支援を行っている点であるといえる。センターは親の視点では子どもとの関わり方などを真似したり、教えあったりして親の育児力形成のための「練習の場」と言え、子どもの視点では遊びを覚えたり、仲間を見出したりする場であるといえ、ネットワーク形成の場でもある。

### （3）江東区におけるセンターの認知

江東区ではセンターの他に、児童館や一部私立保育園においてもひろば事業が行われ、保健相談所や児童相談所では相談業務など子育て支援サービスを行っている。江東区の調査<sup>4)</sup>によると、児童館、育児学級認知度、利用度は高く、児童相談所では低いことがわかった。児童相談所は身近な問題から複雑な問題まですべての相談に応じる機関と位置付けられているが、一般的には、障害、非行等の問題を抱える子どもが利用する機関とのイメージが強いことや、顔も知らない相談員に相談をするという躊躇や敷居の高さといった心理的なものがこのような現象を表す原因ではないかと思われる。センターに関しては、開設から日が浅いことやモデルとなるところが少ないため、児童館や児童相談所との役割の違いや事業内容の理解が浅く、各指標とも5割程度であった。

### （4）江東区におけるセンターの利用実態

属性別での利用実態を次頁の図-2として示した。これらから、以下のことが読み取れる。

- ① 年齢別では0～1歳児の利用が多い。
- ② 次に時間別・曜日別で見ると、平日の11、14時台

での利用が多い。

- ③ 時間帯ではあまりバラつきが見られない。

これらの背景として、3歳以降になると幼稚園の入園が可能になるため、年齢が高くなるにつれて利用者数が大きく減ったのではと考えられる。また、ヒアリング調査から第1子の子どもが多いことも分かった。育児経験の少なさとといった背景から、居場所を求めてセンターを利用する現状が伺える。これより、親子にとって平日の居場所として位置付けられていると考えられる。また、このことから、好きな時間に行き来をするというセンターの特徴が見て取れる。

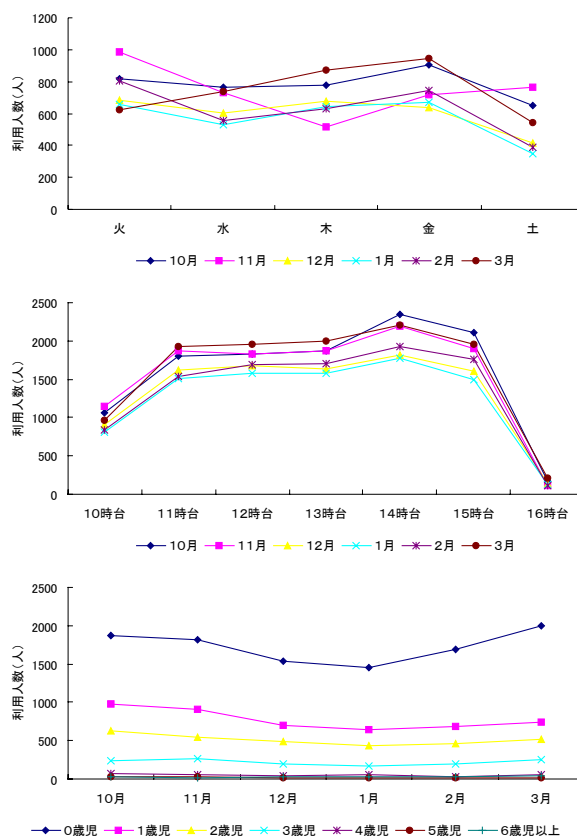


図-2 属性別利用状況<sup>5)</sup>

## 4. 施設配置に関する分析

### （1）江東区の子ども家庭支援センターの配置

江東区のセンターは区内北中部に立地している。各センターにおける地域別利用者数分布を次頁の図-3に示した。図-3より、各センターの利用は所在地区からの利用者割合が多いのが読み取れ、利用圏域は隣接地区までの狭い範囲と言える。また、東陽に関しては他と比べ、比較的広い範囲からの利用者が多い。これは東陽が江東区で最初に設置されたこともあり、当時の利用者がそのまま利用していることが我々の行ったヒアリング調査よりわかった。南砂が設置された影響で東陽の利用者が南砂に分散したことも分かった。

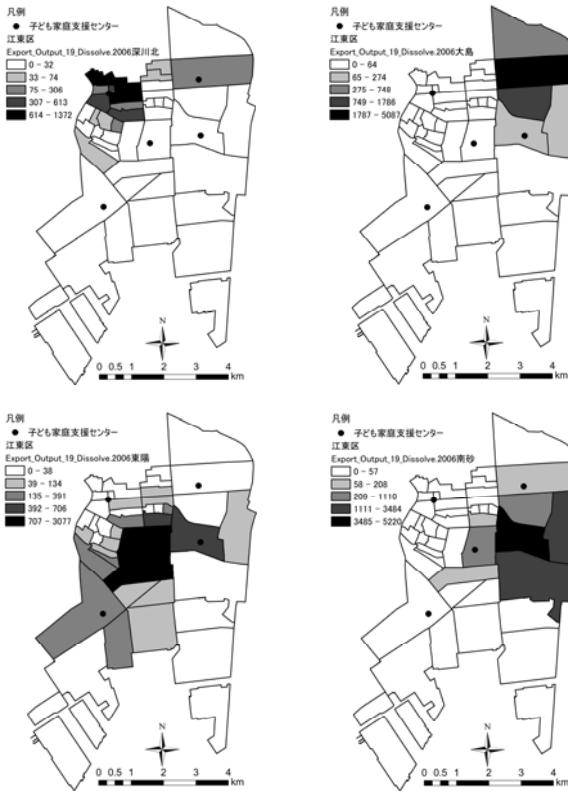


図-3 各センターの地域別利用者数分布図(左上：深川北、右上：大島、左下：東陽、右下：南砂)

### (2) 利用距離の算出

前節、及び GIS を用いて求めた各町丁目の人口重心とセンターから直線距離を求め、平均利用距離を算出した。結果を以下の表-3 に示した。

徒歩での利用の場合、ベビーカーを押している人の平均歩行速度が 1.07 m/s、子連れの人 が 1.02 m/s を考慮すると、これは徒歩約 13 分圏内の距離を表し、これが誘致距離と言える。前節でも述べたように、南砂の設置により施設間での利用者の移動が見られたが、平均利用距離に大きな変化は見られなかった。

鉄道での利用を考えると、2 駅圏内からの利用者が多く、それ以上遠いと乳幼児を連れての移動を考えて利用困難になり、利用者が減るとも考えられる。

続いて、面積按分法により利用可能圏域内の乳幼児数、及び子育て女性数を求めた結果、現在のセンターは約 40% の親子に利用可能となることが分かった。センターの施設配置に大きな偏りは見られないが、潮見、古石場といった地域では利用がしづらい状態にあるといえる。

表-3 4センターの平均利用距離

	最小利用距離 (m)	最大利用距離 (m)	平均利用距離 (m)
平均	284.7	5195.2	821.3

表-4 利用可能圏域人数の算出結果

	平均圏乳幼児数 (人)	平均圏子育て女性数 (人)	1km圏乳幼児数 (人)	1km圏子育て女性数 (人)
東陽	1,145	3,587	1,747	5,207
大島	2,296	6,415	3,126	8,941
深川北	962	3,382	1,245	4,325
南砂	1,236	3,643	1,806	5,257
豊洲	532	1,382	762	2,051
合計	6,171	18,409	8,686	25,781
カバー率	42.7%	43.3%	60.2%	60.6%

(4) 児童館、NPO、子育てサロンとの関係  
センターの配置と児童館、NPO、子育てサロン<sup>注1)</sup>  
(以下「サロン」とする) といったひろば事業を展開している施設との関係を見ていく。

以下の図-4 に施設の位置関係を示す。以下の関係より、深川北の周辺地区では、サロンや NPO 団体は少ないことが読み取れる。我々の行ったヒアリング調査から、これらの地区は下町として知られ、地域のコミュニティが存在しているため補完的機能の必要がなく、また他のセンターよりも利用者数が少ないのもその表れであるということが分かった。

児童館は全体的に分布をしているが、深川北を除く 4センターの所在地区ではサロンや NPO の数が多いことが読み取れる。南砂・豊洲に関しては、これらはセンター開設年より早くから発足し、代替機能として働いてきたと考えられ、また大島・亀戸・富岡ではほぼ同時期に発足し、補完機能として位置付けられていると思われる。この中でもセンターが存在する地域ほど NPO・サロンが特に多く、より多くの悩みや不安を抱えている母親が多い反面、自主性が強く共助の考えを持つ母親が多い地域なのではないかと推測される。その他のセンターの無い地区では NPO とサロンがバランスよく分布しセンターの機能を代替しているのだと考えられる。



図-4 センターと他の施設との位置関係

### (5) 今後の配置に関する考察

次世代育成支援東京都行動計画では、2009 年までに全区市を先駆型とし、全区市町村に設置する計画が行われている。また、江東区次世代育成支援行動計画では、先駆型も含め豊洲子ども家庭支援センター以降の配置計画は行われていないが、以上の背景などから、今後も親の孤立化や虐待といった問題は深刻な状態にあると思わ

れる。そこで、ここでは今後の配置に関する分析を行う。

利用者が多く、飽和状態のセンターが存在することをふまえ、扇橋、潮見、古石場にセンターを取り入れた場合の分析を行っていく。以下に新規設置を考えた場合の配置状況と利用可能圏域人数の算出結果を以下の図-5、表-5に示す。

利用可能圏域が重なる部分もあるが、約 65%の親子が利用可能となり、1 km圏内では約 90%になった。また、扇橋、古石場で利用可能人数の割合は高く、施設配置をすることによりこれらの地区に利用機会をよ与えることができる。

今回はセンターをハードとして捉え、南砂・豊洲のように新規に独立したものとして設置を行う方法を考えたが、ソフト（機能）として児童館や保育園などの各種子育て支援施設に組み込む方法が考えられる。4-（2）の結果をふまえると、利用者は移動に乳幼児を連れて徒歩では約 13 分、鉄道では 2 駅要すが、これら近距離の範囲というのはセンターの目的でもある地域での支援という面を含んでいる。また、前節より自主的な活動が盛んな地区もあり、これらの団体が運営し区が資金や専門職員の派遣といった援助を行っていく考え方もある。現在江東区ではセンターの配置計画は行われていないが、今後施設設置を考える際に行政側ではコスト面、スペースの確保、施設の統合などといった問題が発生してくる。そのため、今後は施設をどう捉えて施設配置を行うかが重要になると考える。



図-5 新規設置を考えた場合の配置状況

表-5 各センターの平均利用距離

	平均園乳幼児数 (人)	平均子育て女性数 (人)	1km圏乳幼児数 (人)	1km圏子育て女性数 (人)
東陽	1,145	3,587	1,747	5,207
大島	2,296	6,415	3,126	8,941
深川北	962	3,382	1,245	4,325
南砂	1,236	3,643	1,806	5,257
豊洲	532	1,382	782	2,051
古石場	1,145	3,430	1,579	4,806
扇橋	1,627	4,578	2,173	6,145
潮見	593	1,535	908	2,402
合計	9,536	27,952	13,346	39,134
カバー率	66.0%	65.7%	92.4%	92.0%

## 5. まとめ

本研究では「子ども家庭支援センター」を取り上げ、

東京都江東区を対象とし、その実態と配置について考察を行い、以下の知見が得られた。

- ① センターは親の育児力形成のための「練習の場」、ネットワーク形成の場でもあり、子どもの視点では遊びを覚えたり、仲間を見出す両方の視点に立った施設である。
- ② 0～1 歳児の利用が多く、中でも第 1 子で育児経験のない女性が居場所を求めてセンターを利用する現状が伺え、センターは親子にとって平日の居場所として位置付けられる。
- ③ 利用距離は施設から徒歩 13 分圏内と近く、現在のセンターは約 40%の親子に利用可能となっており区内全体を網羅しているとは言えない。
- ④ 自主的な活動が盛んな地区、すでにコミュニティができていてる地区が存在し、そこではセンターの代替機能が存在する。
- ⑤ 新規設置により利用可能な親子の割合は増え、利用機会が増えることが示されたが、児童館をはじめとした子育て支援施設の認知度・利用度は高く、センターを機能としてこれらの既存の機関に取り込む方法の検討が今後必要である。

利用者が多い反面、ひろば事業が目立ち、乳幼児がメインとなる印象を受け、センターの本来の目的が発揮されているとは言えない。今後は従来型からの展開が望まれる。また、これまでモデル事例が少なく他の施設との違いや機能が住民に理解されているとも言えない。今後は各種機関との連携を含め、広報活動・情報提供が重要になってくると思われる。また、利用者のニーズに対応した環境づくり、コーディネーターとして 1 人 1 人に合った支援体制づくりが今後望まれる。

## 参考文献

- 1) 小野尋子・大村謙二郎 (1999) : 育児期にある共働き世帯の居住地選択からみた都市整備の方向性に関する基礎的研究, 日本都市計画学会学術研究論文集, No.34, pp289-294
- 2) 松橋圭子・大原一興ほか (2006) : 地域における親子の居場所からみた子育て支援施設のあり方に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, No.600, pp25-32
- 3) 寺田恭子 (2005) : 子育て支援から子育てコミュニティ創生に向けての課題, 子ども社会研究, 11 号, pp61-74
- 4) 江東区 (2004) : 平成 15 年度江東区次世代育成支援に関するニーズ調査
- 5) 江東区 (2006) : 子ども家庭支援センター2005 年度事業活動報告書
- 6) 消防科学防災センター (1987) : 地域防災データ総覧 地域避難編, pp91-96
- 7) 東京都福祉保健局少子社会対策部 : 子ども家庭支援センターガイドライン

## 注

- 注1) 子育てサロンは子育て中の親子などを囲んで、地域の人たちが共同で企画・運営する自主的な交流の場であり、江東区社会福祉協議会に登録されている 29 団体、NPO は江東区に主な事務所を置き子育て支援を目的として活動する団体とし、47 団体が該当。